

科学研究費助成事業 研究成果報告書

令和 6 年 5 月 7 日現在

機関番号：34304

研究種目：基盤研究(C)（一般）

研究期間：2018～2023

課題番号：18K02402

研究課題名（和文）大学の地域教育は地方創生に資するのか

研究課題名（英文）Does Regional Education in Local Universities Promote Regional Revitalization?

研究代表者

小山 治（Koyama, Osamu）

京都産業大学・全学共通教育センター・准教授

研究者番号：50621562

交付決定額（研究期間全体）：（直接経費） 3,500,000円

研究成果の概要（和文）：本研究の目的は、大学の地域教育は地方創生に資するのかという問いを明らかにすることである。「大学の地域教育」とは、大学所在地の特徴・魅力を学生に伝達することを念頭に置いた正課の教育を指す。特に着目したのは、文部科学省の「地（知）の拠点大学による地方創生推進事業」（COC+）を契機として行われていた大学所在地（基本的に都道府県単位）に関する教育である。複数の社会調査を実施することによって、本研究では、大学の地域教育は出身大学所在地と初職所在地・居住地の一致の有無と関連がないこと等を明らかにした。以上から、本研究の結論は、大学の地域教育は地方創生に資するとは明確には言い難いということになった。

研究成果の学術的意義や社会的意義

本研究の研究成果の学術的意義は、大学の地域教育によって学生の職業的社会的な促進することは困難であるという理論的な命題を一定程度裏づけた点にある。別言すると、本研究は、高等教育政策によって学生の居住移転・職業選択の自由に影響を及ぼすことは実態として困難であるということを示した。

本研究の社会的意義は、上述したような個人の人権と密接にかかわる要素を地方創生のため数値目標にすることの問題性を浮き彫りにした点にある。本研究は、地方創生政策として安易な数値指標を掲げることが地方学生・地方大学・地方企業をかえって疲弊させるという「意図せざる結果」を生み出す可能性を示唆した。

研究成果の概要（英文）：The purpose of this study is to clarify whether regional education in local universities promotes regional revitalization. The term “regional education in local universities” means formal education designed to convey to students the characteristics and attractions of the location of universities. In particular, we focused on education related to the location of universities (basically prefecture-by-prefecture), which was conducted as a result of “the Program for Promoting Regional Revitalization by Universities as Centers of Community” (COC+) by the Ministry of Education, Culture, Sports, Science and Technology. This study clarified that regional education in local universities was not related to whether the location of universities coincided with the location of university graduates’ first job and residence etc. by conducting social surveys. In conclusion, it is difficult to say that regional education in local universities promotes regional revitalization.

研究分野：高等教育学・教育社会学

キーワード：地域教育 COC+ 出身大学所在地 地域移動 職業的レリバンス

1. 研究開始当初の背景

本研究開始当初の背景として、社会的な背景と学術的な背景がある。

まず、社会的な背景について説明する。

文部科学省の「地(知)の拠点大学による地方創生推進事業」(COC+)に採択された大学では、地元就職率(ここでの地元とは学生の出身地ではなく、大学所在地の都道府県を指す)を5年間の事業期間中に10ポイント向上させる等といったように、数値目標を掲げていた。この数値目標を達成するために、各大学は大きく分けて次の2つの取り組みを行っていた。

第1に、都道府県単位(都道府県内)を念頭に置いた地域教育によって大学所在地に学生を就職・定着させることに取り組んでいた。これは新規大卒労働市場の供給側に対する教育的な働きかけ(=職業的社会化の促進)によって学生の就職・キャリア形成を大学所在地へ水路づけようとする施策である。

第2に、都道府県単位(都道府県内)を念頭に置いた大学所在地における企業の雇用創出を促すことに取り組んでいた。これは新規大卒労働市場の需要側に対する働きかけによって大学所在地における若者の雇用を生み出そうという施策である。

次に、学術的な背景について説明する。

本研究と直接関連する先行研究は、大学生の就職活動に伴う地域移動に関する研究と大卒者のキャリア形成における地域移動に関する研究である。では、全国規模の質問紙調査によって地域移動のパターンが明らかにされている。また、特定大学における地元就職の実態や東北地方から東京への地域移動の要因を明らかにした研究がある。では、全国規模のインターネットモニター調査によって地域移動が進学・就職時に生じやすいことが明らかにされている。これらの先行研究の多くは地域移動の実態を記述することに留まっており、後述する大学の地域教育と大学所在地での就職・キャリア形成との関連性を不問に付しているという点で明らかでない点がある。

以上の2つの背景を踏まえて、本研究では、社会調査によって、後述する問いを立体的に解明することに取り組んだ。

2. 研究の目的

本研究の目的は、大学の地域教育は地方創生に資するのかという問いを明らかにすることである。

「大学の地域教育」とは、大学所在地の特徴・魅力を学生に伝達することを念頭に置いた正課の教育を指す(授業形態は、講義形式、演習形式のいずれも含む)。特に着目するのは、COC+を契機として行われていた大学所在地(基本的に都道府県単位)に関する教育である。COC+に着目するのは、地域教育と地方創生を明示的に結びつけた重要な高等教育政策の一つからである。「地方創生」とは、大都市圏以外の地方において主に人口的・経済的な要素が従来よりも明らかに正の方向に転じることを指す。

本研究の学術的独自性と創造性は、大学の地域教育と地方創生との関連性を実証的に検討する最初の本格的な研究であるという点である。それに加えて、本研究は、カレッジ・インパクト研究(高等教育学)、地域移動研究(教育社会学・労働経済学)、教育から職業へのトランジション研究(教育社会学・労働経済学)、大学教育の職業的レリバンス研究(教育社会学・高等教育学)の結節点となる。

大学所在地への就職・定着を企図した地域教育は、学生が当該地域で働く態度等を先取りすることを支援する。これは地域教育が学生の職業的社会化を促進するのかという点でカレッジ・インパクト研究と関連する。また、地域教育を受けた学生が就職・キャリア形成でどのような地域になぜ移動する(しない)のかというメカニズムの析出は、地域移動研究や教育から職業へのトランジション研究とつながる。さらに、地域教育が大学所在地での就職・定着に効果があるのかという点は、地域教育の職業的レリバンス研究とつながる。

このように、本研究で明らかにする問いは、教育社会学・高等教育学・労働経済学の空隙を埋めるものであり、これまでばらばらに蓄積されてきた先行研究を地域教育と地方創生との関連性という視点から有機的に結びつけることに貢献する。

3. 研究の方法

本研究では、大学の地域教育と地方創生との関連性を解明するために、両者に関わる主体に着目し、当該主体を調査対象者とする社会調査を実施した。

第1に、既存の大卒就業者に対するインターネットモニター調査のデータを再分析することによって、大学の地域教育は出身大学所在地と初職所在地の一致の有無と関連するのかという点を検討した。

第2に、国立大学が公表している学部卒業者の進路・就職に関するデータを分析することによって、COC+事業期間内に地域内就職者割合は増加したのかという点を検討した。

第3に、COC+関連大学(代表校と参加校)を多く含む大学4年生に対する卒業後までの追跡調査(ウェブ調査)によって、大学の地域教育は出身大学所在地と居住地の一致の有無と関連するのかという点を検討した。

第4に、COC+代表校のある都道府県の大卒者(民間企業就業者)に対するインターネットモニター調査を実施することによって、COC+の認知度等を検討した。

なお、インターネットモニター調査という方法を採用したのは、個人情報の記載がある卒業生名簿を複数の大学から入手することは困難であるためである。また、本研究は、新型コロナウイルス感染症の拡大時期と重複したため、研究計画を遂行する上でいくつかの制約が生じたという点を付記しておく。

4. 研究成果

本研究では、学会発表、論文刊行という形で複数の研究成果を上げた。

第1に、地方大学における大学の地域教育は出身大学所在地への就職を促すわけではないということを明らかにした。

第2に、国立大学については、COC+の結果、地域内就職者割合は増加しなかったということも明らかにした。

第3に、COC+関連大学(代表校と参加校)の大学4年生を卒業後まで追跡調査した結果、大学の地域教育は卒業後2年経過しても出身大学所在地と居住地の一致の有無と関連がないということも明らかにした。

第4に、COC+代表校のある都道府県の大卒者(民間企業就業者)でさえ、COC+の認知度は著しく低いということ等を明らかにした。

以上から、本研究の結論は、大学の地域教育は地方創生に資するとは明確には言い難いということになった。

5. 主な発表論文等

〔雑誌論文〕 計2件（うち査読付論文 2件 / うち国際共著 0件 / うちオープンアクセス 2件）

1. 著者名 小山治	4. 巻 15
2. 論文標題 「地（知）の拠点大学による地方創生推進事業」（COC+）の結果、地域内就職者割合は増加したのか 国立大学に着目した試論的な検討	5. 発行年 2023年
3. 雑誌名 都市社会研究	6. 最初と最後の頁 157-168
掲載論文のDOI（デジタルオブジェクト識別子） なし	査読の有無 有
オープンアクセス オープンアクセスとしている（また、その予定である）	国際共著 -

1. 著者名 小山治	4. 巻 12
2. 論文標題 地方大学における地域教育は出身大学所在地への就職を促すのか 社会科学分野の大卒就業者に対する インターネットモニター調査	5. 発行年 2020年
3. 雑誌名 都市社会研究	6. 最初と最後の頁 127-140
掲載論文のDOI（デジタルオブジェクト識別子） なし	査読の有無 有
オープンアクセス オープンアクセスとしている（また、その予定である）	国際共著 -

〔学会発表〕 計4件（うち招待講演 0件 / うち国際学会 0件）

1. 発表者名 小山治
2. 発表標題 大学の地域教育・出身大学所在地愛着度・初職所在地の関係性 社会科学分野と工学分野の比較
3. 学会等名 日本教育社会学会第74回大会（日本女子大学（オンライン開催））
4. 発表年 2022年

1. 発表者名 小山治
2. 発表標題 出身大学所在地への就職を促す地域教育の課題 COC+採択校を中心として
3. 学会等名 日本教育社会学会第72回大会
4. 発表年 2020年

1. 発表者名 小山治
2. 発表標題 大学の地域教育と出身大学所在地への就職 COC+の批判的検討
3. 学会等名 日本教育社会学会第71回大会（大正大学）
4. 発表年 2019年

1. 発表者名 小山治
2. 発表標題 出身大学所在地における就職・採用 地域教育の可能性と課題
3. 学会等名 日本教育社会学会第70回大会（佛教大学）
4. 発表年 2018年

〔図書〕 計0件

〔産業財産権〕

〔その他〕

-

6. 研究組織

氏名 (ローマ字氏名) (研究者番号)	所属研究機関・部局・職 (機関番号)	備考

7. 科研費を使用して開催した国際研究集会

〔国際研究集会〕 計0件

8. 本研究に関連して実施した国際共同研究の実施状況

共同研究相手国	相手方研究機関